平成18年３月期　第３四半期財務・業績の概況（連結）

平成　18年２月10日

上場会社名　株式会社　フュートレック　　（コード番号：2468 東証マザーズ）
（ＵＲＬ　http://www.fuetrek.co.jp/　）
問 合 せ 先　代表者役職　代表取締役社長　　氏名　藤木　英幸　ＴＥＬ：(06) 4806 － 3112
責任者役職　取締役管理本部長　氏名　池田　三春

１．四半期連結財務情報の作成等に係る事項

①　四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準
②　最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③　連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：　無
④　会計監査人の関与　：　有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

２．平成18年３月期第３四半期財務・業績の概況（平成17年４月１日　～　平成17年12月31日）

(1)　連結経営成績の進捗状況　　（注）記載金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年３月期第３四半期	1,196	—	165	—	161	—	95	—
17年３月期第３四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)17年３月期	1,059	—	69	—	79	—	33	—

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
18年３月期第３四半期	4,784.94	—
17年３月期第３四半期	—	—
(参考)17年３月期	11,629.19	—

(注) ①　期中平均株式数　　18年３月期第３四半期 19,901株　17年３月期第３四半期　－株　17年３月期 2,915株
②　当社は平成17年６月29日付をもって、１株につき４株に分割しております。
③　平成18年度３月期第３四半期が第３四半期財務諸表作成の初年度であるため、対前年度第３四半期増減率は記載しておりません。
④　潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

「連結経営成績に関する定性的情報等」

当社グループの主なビジネスマーケットであります携帯電話市場は、国内市場では携帯電話契約数が2005年末に9,000万台を超えました。また、世界市場では2005年の販売台数が８億台前後と見込まれております。国内外におきまして成長し続ける携帯電話市場で当社グループは、上半期に引き続き、音源IPを主力商品として営業活動を展開いたしました。また、カード部門におきましても、引き続き教育市場における営業活動を展開いたしました。

これらの結果、当社グループは当第３四半期連結会計期間(平成17年４月１日～平成17年12月31日)におきまして、売上高1,196百万円、営業利益165百万円、経常利益161百万円、四半期純利益95百万円を計上いたしました。売上部門別におきましては、音源部門では主にライセンス契約に伴う初期許諾料及びロイヤルティ収入より568百万円の売上高を計上いたしました。カード部門では、主に大手学習塾及び大手予備校への模試ビジネス(英語リスニング試験用メモリーカードの販売･書込み)の売上増加に注力し482百万円の売上高を計上いたしました。受託開発部門では、自動車関連アナログセンサーを主に受託開発を進め、146百万円の売上高を計上いたしました。利益面におきましては、売上高の増加に加え販売費及び一般管理費の売上高比率が減少したこと等によります。

当連結第３四半期における売上構成比は、音源部門が47.5%、カード部門が40.3%、受託開発部門が12.2%となりました。前連結会計年度に比し、カード部門が教育市場への参入効果により大きく増加いたしております。

部門別の売上高(連結消去後)は次のとおりです。

（注）記載金額は百万円未満切捨

売上部門	当第３四半期連結会計期間 自 平成17年４月１日 至 平成17年12月31日	構成比 (%)	前連結会計年度 自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日	構成比 (%)
音源	568	47.5	764	72.2
カード	482	40.3	68	6.4
受託開発	146	12.2	226	21.4
合計	1,196	100.0	1,059	100.0

(注) 当連結第３四半期連結会計期間が、第３四半期連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 連結財政状態の変動状況

（注）記載金額は百万円未満切捨

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	1,759	1,609	91.5	71,072.59
17年3月期第3四半期	―	―	―	―
(参考)17年３月期	1,022	815	79.7	164,359.84

(注) ① 期末発行済株式数 18年３月期第３四半期 22,640株 17年３月期 4,960株
② 当社は平成17年６月29日付をもって、１株につき４株に分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（注）記載金額は百万円未満切捨

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	190	△28	694	1,352
17年3月期第3四半期	―	―	―	―
(参考)17年３月期	192	△77	200	496

「連結財政状況の変動状況に関する定性的情報等」

当第３四半期末の総資産は1,759百万円となり、前年度末(平成17年３月末)と比較して736百万円増加しました。これは、主として当社の東京証券取引所マザーズ上場に際しての新株発行等により現金及び預金が856百万円増加したこと、売掛金が57百万円、たな卸資産が39百万減少したことによります。

一方、当第３四半期末の負債は143百万円となり60百万円減少しました。これは主に買掛金の減少76百万円によるものです。売掛金、買掛金の減少要因は比較月の売上高差異等によるものであり、たな卸資産の減少は売上計上によるものです。

株主資本は、1,609百万円となり793百万円増加しました。これは主に上記新株発行により資本金238百万円及び資本準備金461百万円が増加したこと、利益の増加により利益剰余金が90百万円増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第３四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末(平成17年３月末)と比較しまして営業活動では、190百万円の増加、投資活動では、28百万円の減少、財務活動では、694百万円の増加となり、資金は856百万円増加して1,352百万円となりました。当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローは、190百万円の増加となりました。
これは、税金等調整前四半期純利益が162百万円計上されたことに加えまして、売上債権が57百万円減少、仕入債務が76百万円減少し、非資金費用である減価償却を46百万円実施したこと等によります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動によるキャッシュ・フローは28百万円減少しました。
これは、有形・無形固定資産の取得による支出により24百万円の資金を使用したこと等によるものです。

「財務活動によるキャシュ・フロー」

財務活動によるキャッシュ・フローは 694 百万円増加しました。
これは、当社が東京証券取引所マザーズに上場した際の株式の発行による収入 699 百万円等によるものです。

３．平成 18 年３月期の連結業績予想（平成 17 年４月１日　～　平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	1,450	155	86

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　　4,188 円　81 銭
１株当たり予想当期純利益は、期中平均株式数 20,630 株（潜在株式は考慮しない）により計算しております。なお、当該株式にはオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分 300 株が含まれております。

「業績予想に関する定性的情報等」

成長を続ける携帯電話市場を主なビジネスマーケットと捉まえて、営業活動を展開してまいります。

売上部門別におきましては、音源部門では大手通信業者、携帯電話メーカー、半導体メーカー等への営業を拡大し、ロイヤルティ収入等の増強を展開していく方針です。カード部門では、今期における模試ビジネスの需要がピークを超えましたことから、携帯電話市場における書込みサービスの増強を展開していく方針です。受託開発部門では、新たな受注の確保を推し進めていく方針です。

なお、第４四半期の業績につきましては、音源部門におけるロイヤルティ収入の変動要因、並びに販売費及び一般管理費の増加要因等を考慮し、現時点では通期連結業績の見通しにつきまして変更はありません。

(注)　本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。
従いまして、実際の業績は様々な要因により、本業績予想とは異なる結果となりえることもご承知おきください。

４．【四半期連結財務諸表等】

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

区分	注記番号	当第３四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日) 金額（千円）		構成比 (%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額（千円）		構成比 (%)
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			1,402,599			546,365	
２．売掛金			162,404			219,685	
３．たな卸資産			7,796			47,515	
４．その他			14,598			19,382	
貸倒引当金			△536			△639	
流動資産合計			1,586,862	90.2		832,309	81.4
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物	*1	5,900			6,770		
(2) 工具器具備品	*1	11,166	17,067		10,491	17,262	
２．無形固定資産							
(1) ソフトウエア		62,667			83,786		
(2) その他		76	62,743		76	83,862	
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		77,495			74,101		
(2) その他		15,086	92,582		15,323	89,425	
固定資産合計			172,392	9.8		190,550	18.6
資産合計			1,759,255	100.0		1,022,860	100.0

区分	注記番号	当第３四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日) 金額（千円）		構成比 (%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額（千円）		構成比 (%)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金			53,962			130,009	
２．未払法人税等			49,242			22,999	
３．賞与引当金			4,586			19,052	
４．その他			33,342			32,093	
流動負債合計			141,133	8.0		204,155	20.0
Ⅱ　固定負債							
１．繰延税金負債			2,181			－	
固定負債合計			2,181	0.1		－	－
負債合計			143,315	8.1		204,155	20.0
（少数株主持分）							
少数株主持分			6,856	0.4		3,480	0.3
（資本の部）							
Ⅰ　資本金			653,900	37.2		415,900	40.6
Ⅱ　資本剰余金			828,200	47.1		366,900	35.9
Ⅲ　利益剰余金			120,658	6.9		30,255	3.0
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			6,324	0.3		2,169	0.2
資本合計			1,609,083	91.5		815,224	79.7
負債、少数株主持分及び資本合計			1,759,255	100.0		1,022,860	100.0

②【四半期連結損益計算書】

区分	注記番号	当第３四半期連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日) 金額（千円）		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（千円）		百分比(%)
Ⅰ　売上高			1,196,680	100.0		1,059,496	100.0
Ⅱ　売上原価			710,395	59.4		621,730	58.7
売上総利益			486,284	40.6		437,766	41.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	*1		320,462	26.8		368,017	34.7
営業利益			165,822	13.8		69,748	6.6
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		35			21		
２．受取配当金		500			400		
３．持分法による投資利益		－			8,454		
４．雇用開発助成金		－			1,333		
５．消費税差益		496	1,032	0.1	298	10,507	1.0
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		－			542		
２．持分法による投資損失		3,606			－		
３．新株発行費		1,213			－		
４．その他		55	4,874	0.4	88	631	0.1
経常利益			161,980	13.5		79,624	7.5
Ⅵ　特別利益							
１．貸倒引当金戻入益		102	102	0.0	15	15	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．違約金損失		－			20,000		
２．ソフトウエア評価損		－	－	－	7,823	27,823	2.6
税金等調整前四半期（当期）純利益			162,082	13.5		51,817	4.9
法人税、住民税及び事業税		57,644			22,640		
法人税等調整額		5,836	63,480	5.3	△4,922	17,718	1.7
少数株主利益			3,376	0.2		199	0.0
四半期(当期)純利益			95,225	8.0		33,899	3.2

③【四半期連結剰余金計算書】

		当第３四半期連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			366,900		265,500
Ⅱ　資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		461,300	461,300	101,400	101,400
Ⅲ　資本剰余金四半期末(期末)　残高			828,200		366,900
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			30,255		△3,644
Ⅱ　利益剰余金増加高					
四半期(当期)純利益		95,225	95,225	33,899	33,899
Ⅲ　利益剰余金減少高					
配当金		4,821	4,821	－	－
Ⅳ　利益剰余金四半期末(期末)　残高			120,658		30,255

④【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		当第３四半期連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益		162,082	51,817
減価償却費		46,136	95,068
貸倒引当金の増減額（減少:△）		△102	13
賞与引当金の増減額（減少:△）		△14,466	△1,877
受取利息及び受取配当金		△535	△421
支払利息		－	542
持分法による投資損益(利益：△)		3,606	△8,454
違約金損失		－	20,000
ソフトウェア評価損		－	7,823
売上債権の増減額（増加:△）		57,280	18,600
たな卸資産の増減額（増加:△）		39,718	△34,995
仕入債務の増減額（減少:△）		△76,047	70,630
未払金の増減額（減少：△）		△7,556	△5,711
その他		15,126	4,428
小計		225,242	217,465
利息及び配当金の受取額		537	421
利息の支払額		－	△542
違約金の支払額		－	△20,000
法人税等の支払額		△35,513	△5,158
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,266	192,185
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		－	△50,000
有形固定資産の取得による支出		△4,285	△1,822
無形固定資産の取得による支出		△20,536	△25,744
その他		△3,688	303
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,510	△77,263
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△4,821	－
株式の発行による収入		699,300	200,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		694,478	200,800
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		856,233	315,721
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		496,365	180,644
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	*1	1,352,599	496,365

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第３四半期連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	(１) 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 ㈱インストーム (２) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(１) 連結子会社の数　１社 同左 (２) 非連結子会社の名称等 同左
２．持分法の適用に関する事項	(１) 持分法適用の関連会社の数　１社 ㈱京都ソフトウェアリサーチ (２) 持分法適用会社は、第３四半期決算日が異なるため、第３四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を基礎としております。	(１) 持分法適用の関連会社の数　１社 同左 (２) 持分法適用会社は、決算日が異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
３．連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の第３四半期決算日は、第３四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (１) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第３四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ　たな卸資産 製　品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 製　品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	当第３四半期連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(２) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　10～15年 工具器具備品　３～６年 ロ　無形固定資産 ソフトウエア 自社利用のソフトウエア 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウエア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(３年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 ソフトウエア 自社利用のソフトウエア 同左 市場販売目的のソフトウエア 同左
(３) 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	――――
(４) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当第３四半期連結会計期間負担額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
(５) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(６) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第３四半期連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第３四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第３四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年３月31日)
*1　有形固定資産の減価償却累計額　32,594千円	*1　有形固定資産の減価償却累計額　28,113千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第３四半期連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
*1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	*1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬　53,691千円	役員報酬　56,606千円
給与手当　46,996千円	給与手当　57,759千円
賞与引当金繰入額　1,503千円	賞与引当金繰入額　4,213千円
研究開発費　57,037千円	研究開発費　60,482千円
営業支援費　12,905千円	営業支援費　41,777千円
支払報酬　32,248千円	支払報酬　23,567千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
*1　現金及び現金同等物の第３四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	*1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　1,402,599千円	現金及び預金勘定　546,365千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△50,000千円	預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△50,000千円
現金及び現金同等物　1,352,599千円	現金及び現金同等物　496,365千円

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>第３四半期連結会計期間
(自　平成17年４月１日
至　平成17年12月31日)</th>
<th>前連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>第３四半期末残高相当額(千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,466</td><td>2,669</td><td>3,797</td></tr><tr><td>ソフトウエア</td><td>60,095</td><td>55,569</td><td>4,525</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,561</td><td>58,238</td><td>8,322</td></tr></table>２．未経過リース料第３四半期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>6,434千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>2,488千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,922千円</td></tr></table>３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>11,577千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>10,147千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>647千円</td></tr></table>４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,248</td><td>1,535</td><td>1,712</td></tr><tr><td>ソフトウエア</td><td>60,095</td><td>46,555</td><td>13,539</td></tr><tr><td>合計</td><td>63,343</td><td>48,091</td><td>15,252</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>13,983千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>2,377千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,361千円</td></tr></table>３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>14,724千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>13,100千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,063千円</td></tr></table>４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

当第３四半期連結会計期間末(平成 17 年 12 月 31 日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	当第３四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
当第３四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,345	63,000	10,655
合計		52,345	63,000	10,655

前連結会計年度末(平成 17 年３月 31 日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,345	56,000	3,654
合計		52,345	56,000	3,654

(デリバティブ取引関係)

当第３四半期連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年４月１日 至平成17年３月31日）において、当連結グループは同一セグメントに属するシステムＬＳＩの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年４月１日 至平成17年３月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

当第３四半期連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり純資産額　71,072.59円 １株当たり四半期純利益金額　4,784.94円 なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成17年５月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 １．平成17年６月29日付をもって普通株式１株につき４株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式　14,880株 (2) 分割方法 平成17年６月７日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき４株の割合をもって分割しました。 ２．配当起算日 平成17年４月１日 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たりの情報は、以下のとおりとなります。 前連結会計年度 １株当たり純資産額　41,089.96円 １株当たり当期純利益金額　2,907.30円	１株当たり純資産額　164,359.84円 １株当たり当期純利益金額　11,629.19円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり四半期純利益金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
四半期純利益又は当期純利益（千円）	95,225	33,899
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は当期純利益（千円）	95,225	33,899
普通株式の期中平均株式数（株）	19,901	2,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　800株	－

(重要な後発事象)

当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――――	（株式分割） 平成17年５月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 １．平成17年６月29日付をもって普通株式１株につき４株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式　14,880株 (2) 分割方法 平成17年６月７日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき４株の割合をもって分割します。 ２．配当起算日 平成17年４月１日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 前連結会計年度：１株当たり純資産額　53,145.13円 １株当たり当期純損失金額　△124.91円 当連結会計年度：１株当たり純資産額　41,089.96円 １株当たり当期純利益金額　2,907.30円 （ストックオプション） 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年６月22日開催の定時株主総会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成17年６月23日付で発行しております。 １．発行した新株予約権の数 200個 ２．新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式　200株 ３．新株予約権の発行価額 無償 ４．新株予約権の行使時の払込金額 １株当たり　420,000円 ５．新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格　420,000円 資本組入額 210,000円 ６．新株予約権の行使期間 平成19年７月１日から平成20年６月30日まで

当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	７．新株予約権の行使の条件 ①　新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由あると取締役会において認めた場合はこの限りではない。 ②　新株予約権の相続は認めない。 ③　新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 ④　新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の１株の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ⑤　その他の新株予約権の行使条件は、本総会決議に基づく新株予約権の発行決議および当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定めるところによる。

（２）【その他】

該当事項はありません。

平成18年３月期　第３四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年２月10日

上場会社名　株式会社　フュートレック　　（コード番号：2468 東証マザーズ）
（ＵＲＬ　http://www.fuetrek.co.jp/　）
問 合 せ 先　代表者役職　代表取締役社長　　氏名　藤木　英幸　ＴＥＬ：(06) 4806 － 3112
責任者役職　取締役管理本部長　氏名　池田　三春

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

①　四半期財務諸表の作成基準　：　中間財務諸表作成基準
②　最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③　会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

２．平成18年３月期第３四半期財務・業績の概況（平成17年４月１日～平成17年12月31日）

(1)　経営成績の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年３月期第３四半期	1,149	—	148	—	147	—	91	—
17年３月期第３四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)17年３月期	1,026	—	68	—	70	—	24	—

	１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭
18年３月期第３四半期	4,578.89
17年３月期第３四半期	—
(参考)17年３月期	8,569.45

(注) ①　期中平均株式数　18年３月期第３四半期 19,901株　17年３月期第３四半期　－株　17年３月期　2,915株
②　当社は平成17年６月29日付をもって、１株につき４株に分割しております。
③　平成18年度３月期第３四半期が第３四半期財務諸表作成の初年度であるため、対前年度第３四半期増減率は記載しておりません。

(2)　財政状態の変動状況

（注）記載金額は百万円未満切捨

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年３月期第３四半期	1,735	1,597	92.0	70,552.29
17年３月期第３四半期	—	—	—	—
(参考)17年３月期	1,011	807	79.8	162,811.67

(注) ①　期末発行済株式数　18年３月期第３四半期 22,640株　17年３月期第３四半期　－株　17年３月期　4,960株
②　当社は平成17年６月29日付をもって、１株につき４株に分割しております。

３．平成18年３月期の業績予想（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
通期	1,422	152	84	0	500	500

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　4,092円01銭
１株当たり予想当期純利益は、期中平均株式数20,630株（潜在株式は考慮しない）により計算しております。なお、当該株式にはオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分300株が含まれております。

(注)　本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、本業績予想とは異なる結果となりえることもご承知おきください。

４.【四半期財務諸表等】

(1)【四半期財務諸表】

①【四半期貸借対照表】

区分	注記番号	当第３四半期会計期間末 (平成17年12月31日) 金額（千円）		構成比 (％)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額（千円）		構成比 (％)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金		1,385,860			537,798		
２．売掛金		156,197			217,935		
３．たな卸資産		7,796			47,515		
４．その他		13,926			19,382		
貸倒引当金		△468			△610		
流動資産合計			1,563,312	90.1		822,021	81.3
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	*1	15,677			16,006		
２．無形固定資産							
(1) ソフトウエア		62,497			83,577		
計		62,497			83,577		
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		63,000			56,000		
(2) その他		30,999			34,058		
計		93,999			90,058		
固定資産合計			172,174	9.9		189,643	18.7
資産合計			1,735,486	100.0		1,011,664	100.0

区分	注記番号	当第３四半期会計期間末 (平成17年12月31日) 金額（千円）		構成比 (%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年３月31日) 金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
１．買掛金		59,145			133,168		
２．未払法人税等		41,649			22,614		
３．賞与引当金		4,586			19,052		
４．その他		30,619			29,282		
流動負債合計			136,000	7.9		204,118	20.2
Ⅱ 固定負債							
１．繰延税金負債		2,181			―		
固定負債合計			2,181	0.1		―	―
負債合計			138,182	8.0		204,118	20.2
(資本の部)							
Ⅰ 資本金			653,900	37.7		415,900	41.1
Ⅱ 資本剰余金							
１．資本準備金		828,200			366,900		
資本剰余金合計			828,200	47.7		366,900	36.3
Ⅲ 利益剰余金							
１．四半期(当期)未処分利益		108,879			22,576		
利益剰余金合計			108,879	6.3		22,576	2.2
Ⅳ その他有価証券評価差額金			6,324	0.3		2,169	0.2
資本合計			1,597,303	92.0		807,545	79.8
負債資本合計			1,735,486	100.0		1,011,664	100.0

②【四半期損益計算書】

区分	注記番号	当第３四半期会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日) 金額（千円）		百分比 (%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（千円）		百分比 (%)
Ⅰ　売上高			1,149,695	100.0		1,026,334	100.0
Ⅱ　売上原価			689,592	60.0		594,736	57.9
売上総利益			460,103	40.0		431,598	42.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費			312,079	27.1		362,784	35.4
営業利益			148,024	12.9		68,813	6.7
Ⅳ　営業外収益	*1		595	0.0		1,938	0.2
Ⅴ　営業外費用	*2		1,268	0.1		631	0.1
経常利益			147,351	12.8		70,121	6.8
Ⅵ　特別利益			141	0.0		15	0.0
Ⅶ　特別損失	*3		―	―		27,823	2.7
税引前四半期(当期)純利益			147,492	12.8		42,313	4.1
法人税、住民税及び事業税		49,859			22,255		
法人税等調整額		6,508	56,368	4.9	△4,922	17,333	1.7
四半期(当期)純利益			91,124	7.9		24,980	2.4
前期繰越利益又は損失(△)			17,754			△2,404	
四半期(当期)未処分利益			108,879			22,576	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第３四半期会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１.会計処理基準に関する事項 (１)資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 製　品: 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品：個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品：総平均法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 製　品：　同左 仕掛品：　同左 貯蔵品：　同左
２.固定資産の減価償却の方法	(１) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～15年 工具器具備品　３～６年 (２) 無形固定資産 ソフトウエア 自社利用のソフトウエア 社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウエア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(３年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。 (３) 長期前払費用 定額法	(１) 有形固定資産 同左 (２) 無形固定資産 ソフトウエア 自社利用のソフトウエア 同左 市場販売目的のソフトウエア 同左 (３) 長期前払費用 同左
３．繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	――――――

項目	当第３四半期会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
４．引当金の計上基準	(１) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (２) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当第３四半期会計期間の負担額を計上しております。	(１) 貸倒引当金 同左 (２) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(１) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(１) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第３四半期会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第３四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第３四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年３月31日)
*1　有形固定資産の減価償却累計額 30,881千円	*1　有形固定資産の減価償却累計額 26,883千円

(四半期損益計算書関係)

当第３四半期会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日)		前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
*1　営業外収益の主要項目		*1　営業外収益の主要項目	
受取配当金	500千円	受取配当金	400千円
		雇用開発助成金	1,333千円
*2　営業外費用の主要項目		*2　営業外費用の主要項目	
新株発行費	1,213千円	支払利息	542千円
*3　――――――		*3　特別損失の主要項目	
		違約金損失	20,000千円
		ｿﾌﾄｳｴｱ評価損	7,823千円
4　減価償却実施額		4　減価償却実施額	
有形固定資産	3,997千円	有形固定資産	6,224千円
無形固定資産	41,616千円	無形固定資産	95,831千円

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>当第３四半期会計期間
(自　平成17年４月１日
至　平成17年12月31日)</th><th>前事業年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>第３四半期末残高相当額(千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,466</td><td>2,669</td><td>3,797</td></tr><tr><td>ソフトウエア</td><td>60,095</td><td>55,569</td><td>4,525</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,561</td><td>58,238</td><td>8,322</td></tr></table>２．未経過リース料第３四半期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>6,434千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>2,488千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,922千円</td></tr></table>３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>11,577千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>10,147千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>647千円</td></tr></table>４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,248</td><td>1,535</td><td>1,712</td></tr><tr><td>ソフトウエア</td><td>60,095</td><td>46,555</td><td>13,539</td></tr><tr><td>合計</td><td>63,343</td><td>48,091</td><td>15,252</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>13,983千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>2,377千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,361千円</td></tr></table>３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>14,724千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>13,100千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,063千円</td></tr></table>４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

当第３四半期会計期間末（平成17年12月31日）及び前事業年度末（平成17年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

当第３四半期会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり純資産額　70,552.29円 １株当たり四半期純利益金額　4,578.89円 なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。 平成17年５月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 １．平成17年６月29日付をもって普通株式１株につき４株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式　14,880株 (2) 分割方法 平成17年６月７日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき４株の割合をもって分割しました。 ２．配当起算日 平成17年４月１日 当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たりの情報は、以下のとおりとなります。 前事業年度 １株当たり純資産額 40,702.92円 １株当たり当期純利益金額 2,142.36円	１株当たり純資産額　162,811.67円 １株当たり当期純利益金額　8,569.45円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり四半期純利益金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
四半期純利益又は当期純利益（千円）	91,124	24,980
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は当期純利益（千円）	91,124	24,980
普通株式の期中平均株式数（株）	19,901	2,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　800株	－

(重要な後発事象)

当第３四半期会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
―	（株式分割） 平成17年５月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 １．平成17年６月29日付をもって普通株式１株につき４株に分割します。 (1)　分割により増加する株式数 普通株式　14,880株 (3)　分割方法 平成17年６月７日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき４株の割合をもって分割します。 ２．配当起算日 平成17年４月１日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 前事業年度：１株当たり純資産額　53,259.14円／１株当たり当期純利益金額　21.08円 当事業年度：１株当たり純資産額　40,702.92円／１株当たり当期純利益金額　2,142.36円 （ストックオプション） 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年６月22日開催の定時株主総会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成17年６月23日付で発行しております。 １．　発行した新株予約権の数 200個 ２．　新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式　200株 ３．　新株予約権の発行価額 無償 ４．　新株予約権の行使時の払込金額 １株当たり　420,000円 ５．　新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格　420,000円 資本組入額 210,000円

当第３四半期会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	６．新株予約権の行使期間 平成19年７月１日から平成20年６月30日まで ７．新株予約権の行使の条件 ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由あると取締役会において認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権の相続は認めない。 ③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④ 新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の１株の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ⑤ その他の新株予約権の行使条件は、本総会決議に基づく新株予約権の発行決議および当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定めるところによる。

（２）【その他】

該当事項はありません。